

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 10 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370511

研究課題名(和文) 日韓メディアの歴史認識報道における視点の対立軸

研究課題名(英文) The viewpoint in the history issues of the Japanese and Korean media

研究代表者

金 慶珠 (Kim, Kyungjoo)

東海大学・教養学部・教授

研究者番号：60349420

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：日本の報道における歴史認識問題は「戦前の歴史をめぐる解釈の問題」として限定的にとらえている半面、韓国の報道においては「現在の日本社会における歴史の解釈の問題」としての時間軸の拡大を図っているところに大きな差が見られた。また、日韓両国ともに相手国の言動や反応に注目した記事が多く、その歴史認識問題の視点が自国内に向けられていないという共通点が見出される。こうした対立軸が合致しない現象(注視点のずれや視座の鮮明性)こそが日韓メディア情報における「視点の不一致」を生み出しており、そうした報道の視点構造が歴史認識問題に対する日韓の相互理解を妨げる一因であることが推察される結果となった。

研究成果の概要(英文)：As a result of study, it was revealed that the viewpoint of Japanese media in the history issues tend to be limited to "the prewar history problem". But on the other hand, Korean media tend to expand the viewpoint as "a problem of the interpretation of the history in the current Japan society".

In addition, it was also found that the both Japanese and Korean newspaper articles paid attention to a behavior and the reaction of the other country, and the viewpoint of the history issues is not turned to in an own country.

The phenomenon that these conflicting axes do not coincide with each other creates "disagreement of viewpoint" in Japan and Korea media information, and it is presumed that the viewpoint structure of such a report is one factor that hinders mutual understanding between Japan and Korea against the history recognition problems.

研究分野：社会言語学

キーワード：歴史認識問題 日韓のメディア報道 視点

1. 研究開始当初の背景

一般的に「視点」とは、話者が目撃する状況の中から、何に注目し、それをどのように言語化するのかを意味する「情報のとらえ方」として広く用いられる概念である。こうした視点の概念を「情報を言語化し、伝達する」というメディアの報道行為に適用すれば、メディア・テキストに表象される「イデオロギーとしての主義・主観の表れ方」に置き換えることができよう。すなわち、テレビや新聞などのメディアによって提示される「いつ・どこで・何が・何故・どのように・起きたのか」という情報構造のあり方には、情報発信者の出来事に対する主観的信念や政治的態度が反映されているという前提が成り立つ。本研究の背景にはここ数年来にわたってその視点的対立が顕著になっている日韓間のいわゆる「歴史認識問題」を踏まえ、メディアの情報伝達における視点の仕組みを明らかにすることにより、メディア・テキストに表象されるイデオロギーとしての視点の相違を明らかにしていく必要があるという認識がある。

2. 研究の目的

本研究は、日本と韓国の「歴史認識問題」を伝える新聞記事を批判的談話分析の枠組みから比較対照することにより、メディアに表彰される日韓両国の葛藤の言説を類型化することを目的としている。具体的には、1998年から今日に至るまでの新聞記事を分析の資料としながら、いわゆる靖国や竹島、従軍慰安婦問題、歴史教科書問題など、両国間の政治・社会的葛藤を新聞というメディアがどのような「言語的手段」および「社会的イデオロギー」に基づいて発信してきたのかを情報構築における視点の設定法に基づいて分析する。

3. 研究の方法

本研究では、過去数年にわたって日韓両国にとっての政治的懸案となっている歴史

認識問題を取り上げ、日韓両国の新聞社説における視点分析の資料とした。分析の資料として「新聞社説」を選択した理由は、情報源としての役割や接触時間等においては日韓共にテレビやインターネットが新聞を抜いていたものの、情報に対する信頼度においては依然として新聞が優位を占めている現状を考慮したためである。また、テレビやインターネットの場合、記事を構成する情報要素として、言語以外の視覚・聴覚記号が多く介在し、これらの非言語記号(non-verbal code)に対するアプローチが不可欠であることから、狭意の言語学的分析に基づく言説イデオロギーのあり方を分析の対象とする本稿の目的からは逸脱するものと判断される。さらに、新聞言説においても一般の報道記事ではなく、社説を選択した理由は、いわゆる「ストレート記事」に比べ、実在情報の伝達という内容制約が相対的に低く、話者の主観に基づく社会的イデオロギーが最も顕著に反映される記種であるためである。通常、社説には言論機関としての現状認識や批判および出来事の実現主体に対する要求や提言などが主体的に行われることが求められ、そのための議題設定や主義・主観の提示が具体的かつ明確に表明されることから、情報発信者としてのメディアのイデオロギーが最も色濃く反映されるものと判断した。

また、新聞の社説談話における視点構造の分析は、ある意味、新たな試みでもある。従来におけるメディア言説の分析方法としては、社会科学の立場から、記事の内容をデータ化し、その構成比などの量的分析を主とする「内容分析(content analysis)」の手法が最も一般的に用いられてきた。しかし、こうした記事内容に対する数量的アプローチは、検証結果の客観性や信頼性の確保に重点を置く一方で、情報発信者としての話者の主観的意図を具体化する上では

少なからぬ限界を内包する研究手法でもある。これは、言語による表象体をどのようにとらえるのかという根源的問いにも関わる問題であるが、内容分析の手法は、言説としての分析対象を言語データに求めながらも、直接取り扱う分析単位は、記事の種類や情報源の割合などを幅広く扱うことから、言語記号の統語的・意味的・談話的構造に厳密に対応しているとは言い難いことが指摘される。他方で、現代言語学における話者の主観性への取り組みとしては、言語表現における構文構造や語彙の意味からその主観的側面を抽出する「言語モダリティーのアプローチ」と、言語表現に至る話者の認知プロセスとしての概念化過程などに焦点を当てた、いわゆる「認知言語学的アプローチ」が大きな流れを形成してきた経緯がある。しかしながら、これらの言語学的アプローチは共に話者の抽象的内面としての主観性の解明を主な目的としていることから、その主観性が社会的発話として意図的に機能する語用論的仕組みについては、言語理論の研究対象外に位置づけられてきたことも否めないといえよう。こうした中、その発話自体が社会的・政治的意味を有するメディア言説への新たな言語学的取り組みとして、批判的談話分析(CDA: Critical Discourse Analysis)のアプローチが近年新たに注目されつつある。CDAとは、現代社会のイデオロギー形成における談話の役割や機能に焦点を当てた言語学的アプローチを幅広く指すものであり、特定の理論や学派を意味するものではない。したがって、その談話構造の分析においても、機能文法的アプローチや社会文化的アプローチ、構造主義的アプローチなどの伝統的言語理論を柔軟に用いながら、言説イデオロギーの抽出の道具として借用している。こうしたCDAのアプローチと関連して Fairclough(1989)は、社会集団において形

成されるイデオロギーは、談話によって常識化されるとしながら、そのイデオロギーを抽出することがCDAの課題であるとしているが、本研究において注目したのも、メディア言説における情報発信者の社会的主観性としてのイデオロギーであり、その抽出のための視点構造の具体化である。

一方で、CDAの中でも、構造主義談話分析の立場から Bell(1998)は、ニュース・テキストの情報構造についてストーリー(Story)の構成は、複数のエピソード(Episode)を1次的な情報単位としており、これらのエピソードがさらに複数の出来事(event)によって構築されるという二重の階層構造を有している。また、出来事には、情報としての最小単位である行為者(Actors)・行動(Action)・結果(Consequence/Reaction)や、注釈(Commentary)・付随説明(Follow up)などの計7つの情報が含まれるとしながら、ニュース・テキストにおける情報構造を図解している。本稿ではさらに、Bellの提示した出来事に関する7つの情報類型を「いつ・どこで・何が・どのように・起きたのか」などの時空間的<実在情報>と、これらの実在情報に対する「注釈・付随説明」などが盛り込まれた<解釈情報>に分類・区別して扱うことにする。その理由は、こうした情報の類型区分に基づかない場合、情報発信者による「実在情報の選択(注視点)」と、それらの選択された実在情報に対する「情報発信者の解釈(視座)」を明確に区別することが困難なためである。ニュース・テキストにおける情報の選択および解釈は、共に「情報の扱い方」としての話者の主観が関わる領域ではあるが、本稿の目的が日韓の報道言説における「視点の相違」を明らかにすることであることに鑑みれば、視点の下位概念である「何を(情報の選択)・どのように(情報の解釈)」言語化するのにか

対する情報の類型区分は不可欠であると判断する。

以上の観点から本研究では、内容分析における量的手法を取り入れつつも、批判的談話分析における構造主義的アプローチに基づいて日韓の新聞社説における視点構造を具体化していくことにした。

4. 研究成果

以上の分析枠組みに基づいて本研究では、日本の読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・産経新聞・日本経済新聞の計5社、および、韓国の朝鮮日報・中央日報・東亜日報・韓国日報・毎日経済新聞の計5社の新聞社説を取り上げ、そのテキストの情報構造から、日韓両国の新聞言説における視点の傾向を考察した。平成28年度は最終研究年度でもあることから、これまで収集した資料の分析に多くの時間を費やした。データ範囲の設定と見直し及びデータ解析を中心に行った。

最終段階での研究成果としては、第一に、日韓両国の歴史認識問題の範疇設定（注視点）において大きなずれが見出されたことがあげられる。具体的には、日本の報道における歴史認識問題は靖国・慰安婦合意のような「戦前の歴史をめぐる解釈・取り扱いの問題」として限定的にとらえている半面、韓国の報道においては竹島（独島）の問題や教科書問題、さらには日本の集団的自衛権・憲法改正の動きとも関連して、「現在の日本社会における歴史の解釈・取り扱いの問題」としての時間軸の拡大を図っているところに大きな差があった。第二には、日韓両国ともに相手国の言動や反応に注目した記事が多く、その歴史認識問題の注視点が自国内に向けられていないという共通点が見出されたことも指摘できる。他方歴史認識問題を報じる視座と関連しては、明確な差が見られた。韓国においては日韓間の解釈・世論の違いを指摘することで視座

の対立軸を構築している半面、日本においては視座の設定自体が曖昧な場合が多く、一貫性が見出されにくいという特徴が見られた。日韓の歴史認識報道における「視点の対立軸」を見出すという本研究の目的に照らせば、そうした対立軸が合致しない現象（注視点のずれや視座の鮮明性）こそが日韓メディア情報における「視点の不一致」を生み出しており、そうした報道の視点構造が歴史認識問題に対する日韓の相互理解を妨げる一因であることが推察される結果となった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

1. 「日韓関係と意思疎通の前提条件」金慶珠、『日本空間』第18集、国民大学日本学研究所（韓国）2015

2. 「コミュニケーションの観点から見た日韓関係」金慶珠、『統一時代』第97号、政府民主平和統一諮問会議、東亜日報社（韓国）2014

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者 金慶珠
(KIM KYUNGJOO)
東海大学教養学部教授
研究者番号：60349420

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：

(4)研究協力者
()